



平成 23 年 6 月 2 日

各位

昭和ホールディングス株式会社
代表執行役社長 重田 衛
(コード番号 5103 東証第二部)
問合せ先執行役財務総務担当 庄司 友彦
(TEL. 047-131-0181)

明日香食品(株)、明日香食品工業(株)2社の 株式の取得(持分法適用の関連会社化)に関するお知らせ

当社は、昨日開催された執行役会において、明日香食品株式会社(以下「明日香食品」といいます。)と明日香食品工業株式会社(以下「明日香食品工業」といいます。)の2社の株式を一部取得(明日香食品及び明日香食品工業の発行済み株式の実質49%)すること(以下「本件株式取得」といいます。)を決議し、A.P.F. Group Co.,Ltd との間で株式譲渡契約を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社グループは、ゴム工業用品及びスポーツ用品の製造・販売を主な事業として約120年の歴史を有しております。ゴムライニングの分野は、国内有数の施工実績、施工技術を有しており、又、食品・医療分野におきましても、イソプレンゴム製の授乳用乳首では国内トップクラスの製造・卸売を行っております。

一方、明日香食品はわらび餅の製造では日本国内第2位の出荷高を誇る老舗の和生菓子製造販売会社であり、現在では大手GMSを主要顧客として和生菓子のみならず中華惣菜の製造・販売も行い安定的な収益を確保しております。又、一昨年からタイに事業拠点(営業所・工場)を構え、ASEANを中心としたアジア地域を次の重点的市場として現在営業受注活動を展開しております。

又、明日香食品工業は明日香食品が主に西日本で販売する商品を製造しており、さらに、明日香食品の100%子会社である株式会社明日香(以下「株明日香」といい、明日香食品、明日香食品工業、株明日香の3社を総称して「明日香食品グループ」といいます。)は、主に明日香食品が東日本で販売する商品を製造する製造会社となります。(詳細につきましては下記「*参考 明日香食品グループ概要図」をご参照ください)

当社が直面している最大の経営課題は従来の事業である工業用ゴム製造業が、長年の市場低迷また当社の固有の原因により、三十年來に渡って業績が不振であることにあります。また、現状の当社の事業規模から勘案すると、上場維持費用を含め、本部コストが過大であるということが上げられます。

当社は平成 21 年 6 月に中期経営計画を策定し経営改善に努めておりますが、残念ながら現在に至るまで回復が軌道に乗ったとは言えません。これらを解消する施策として、経営状態の良い会社を M&A で取得することで事業を拡大し、過剰となっている本部コストを吸収ということが挙げられておりました。

又、前述いたしました当社グループの食品・医療分野の事業につきましては、現在こそ天然ゴム製の授乳用乳首では国内トップクラスの製造・卸売を行っておりますが、近年問題となっている少子化の影響等今後の先行きを考慮し、新たな商品の開発や製造方法の確立、販路の拡大も課題であると考えておりました。

当社といたしましては、これらの経営課題を解消するために、経営状態の優良な M&A 対象となる会社を継続的に選定・検討しておりました。

そのような中で、平成 21 年 6 月から平成 22 年 10 月まで当社の社外取締役であった四元衆氏が明日香食品の社長を務めていたという経緯から、当社の製造部門の管理職が明日香食品を訪問し、大手 GMS にも認められる衛生管理や高度な機密性をもった生産設備の見学やその管理手法のレクチャーを受ける等、明日香食品グループと当社の交流がスタートしておりました。

その後これらの交流活動を継続すると同時に、平成 22 年 6 月には当社財務・総務担当執行役庄司友彦が明日香食品の財務担当取締役に就任し、さらに平成 22 年 8 月には当社最高経営責任者此下竜矢も明日香食品の代表取締役に就任し、加えて平成 22 年 11 月には当社代表執行役副社長井手景介が明日香食品の取締役社長に就任する等、明日香食品グループの状況把握に努めて参りました。

また、当社グループの顧客に対して、新製品として明日香食品グループの商品を提案、合同での人事研修などの交流も始まっており、市場の共有化やより広い視点での人材育成を通じて、当社の従来の業務であるゴム事業、スポーツ事業の成長にも貢献すると考えております。

当社といたしましては、これらの活動を通じ、下記 4 点を主な理由として、明日香食品及び明日香食品工業を関連会社化することが、当社の経営改善に大きく寄与するものと考えており、当社から明日香食品、明日香食品工業の株式を保有している A.P.F. Group Co.,Ltd に対し本件株式取得の打診を行い、1 年半に渡る交渉の末、株式譲渡契約の締結に至ったものです。

又、本件株式取得はリスクの軽減の為段階的に資金投入していることから、本件株式取得後も、A.P.F.Group Co.,Ltd が明日香食品グループの株式の 51%を所有する支配株主となりますが、上記に記載しましたとおり、これまでも当社と明日香食品グループは商品提案、人事研修といった点から良好な交流をスタート継続させており、それらに加え、本件株式取得（明日香食品グループの発行済み株式の実質 49%）することにより、下記に記載する、現状から更に一步進んだ協業が進められることを期待しております。

尚、明日香食品が主に東日本で販売する商品を製造する㈱明日香は、明日香食品の完全子会社でありますので、本件株式取得を行うことにより、同時に持分法適用の関連会社となります。

①明日香食品グループは、日本国内で有数の和菓子・中華惣菜の製造・販売会社であり、近年安定した収益を計上し、営業キャッシュ・フローも確実に捻出しております。当社の上場会社としての管理部門のノウハウを移管すべく本部機能の一部統合や、当社から明日香食品グループの管理部門の業務指導を行うことにより、明日香食品グループの管理能力の向上、及び現在当社が経営課題の一つと考えている当社の過大な本部コストを分散できること。

②明日香食品グループの製造業における衛生管理、コスト管理の手法は非常に洗練されており、当社の食品・医療事業部門の製造現場にも導入できる手法や、機密性の高い生産設備を導入するにあたり参考すべきことが多々あることから、その為、当社の管理レベルの向上には非常に有益であること。

③明日香食品グループは、東京、千葉、大阪、名古屋に生産工場や営業所を構えており、これらの拠点は当社グループの向上や営業所と地理上重なっており、これらの共通する生産工場・営業所を共用することで、工場や事務所経費の軽減が見込まれること。

④明日香食品グループは、当社グループと同様、ASEAN 地域を中心に海外展開を図っていることから、駐在事務所の共通化、海外バックオフィス、現地情報の共用により、海外展開のリスクを縮小できること。

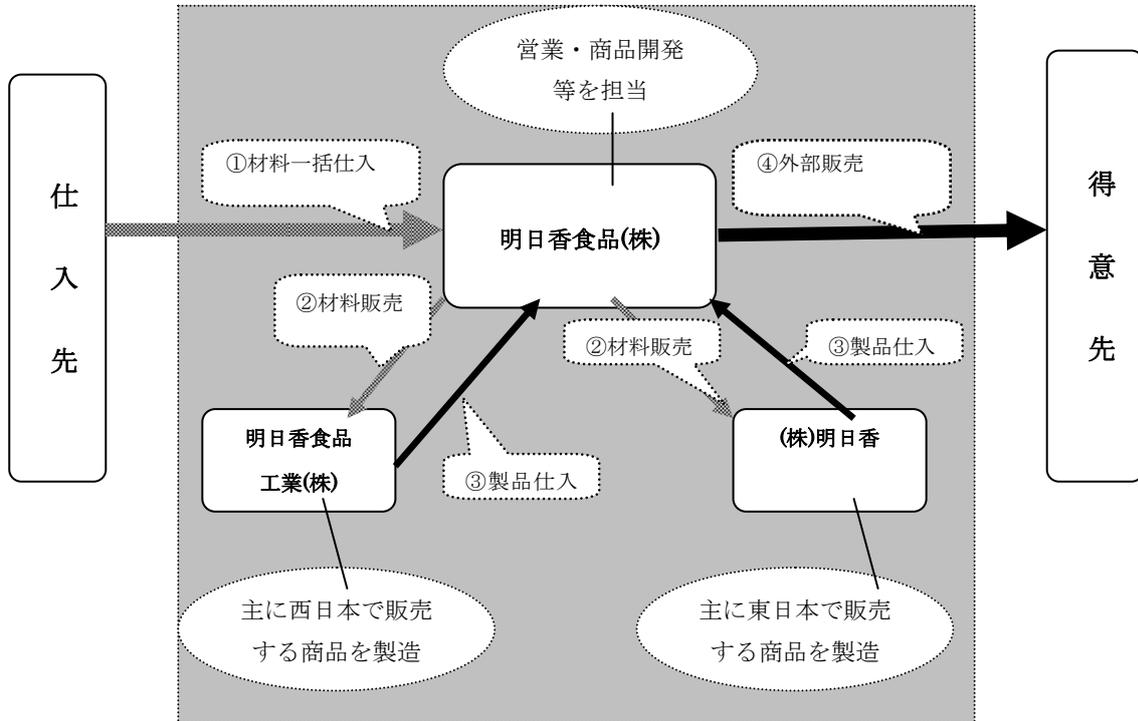
上記 4 点の理由以外にも明日香食品グループに対しては、当社の持分法適用関連会社となることによって、上場会社のグループ会社として内部統制システムの整備や、製造機器のメンテナンスの内製化、原価管理の統一規格化等により一層の収益性の向上が期待できるものと考えており、それによって将来的には明日香食品グループの上場も視野にいております。

以上本件株式取得の実施により、現在の明日香食品グループの安定的な収益力や上記に記載しております、両社グループの相乗効果により、当社グループが成長し、必ずや当社株主の皆様の利益にかなうものと考えております。

尚、本件株式取得に関する事項を執行役会に委任することを検討した平成 23 年 4 月 27 日の取締役会におきましては、明日香食品グループの実質的オーナーであります当社取締役此下益司は利害関係者に当たりますので、決議には参加せず、当社の全取締役 10 名のうち、此下益司を除いた残り 9 名の取締役において検討・決議を行い、その詳細な条件交渉及び契約締結等を執行役会に委任しました。又、同委任を受けた平成 23 年 6 月 1 日の執行役会においては、より公正な決議を期すべく、当社執行役のうち、明日香食品の取締役を兼務する上記 3 名（此下竜矢、井手景介、庄司友彦）を除いた 3

名の執行役で取得条件等を決定し、本日の株式譲渡契約締結に至りました。

* (参考 明日香食品グループ概要図)



2. 異動する関連会社の概要

a. 明日香食品株式会社

(1) 名称	明日香食品株式会社		
(2) 所在地	大阪府大阪市生野巽北四丁目 14 番 8 号		
代表者の役職・氏名	代表取締役 此下 益司		
(3)	代表取締役 此下 竜矢		
(4) 事業内容	和菓子・中華惣菜の製造販売		
(5) 資本金	3000 万円		
(6) 設立年月日	昭和 52 年 8 月 1 日		
(7) 発行済株式数	10,000 株		
(8) 決算期	6 月 30 日		
(9) 従業員数	57 名		
(10) 主要取引先	ライフ・イトーヨーカドー 明日香食品工業(株)、(株)明日香		
(11) 主要取引銀行	三菱東京 UFJ 銀行 阿倍野橋支店 りそな銀行 生野支店		
(12) 大株主及び持株比率	A.P.F. Group Co.,Ltd	82.30%	
	明日香食品工業(株)	17.70%	
(13) 当事会社間の関係			
	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	当社取締役此下益司、此下竜矢の 2 名が明日香食品の代表取締役を兼務し、さらに当社取締役井手景介、庄司友彦の 2 名が明日香食品の取締役を兼務しております。	
	取引関係	当社から取締役を派遣している為、出向契約を締結しております。	
	関連当事者への該当状況	当社取締役の此下益司は、実質的に明日香食品の全議決権を有しておりますので、関連当事者に該当いたします。	
(14)	最近 3 年間の経営成績および財政状況 (単位: 百万円)		
決算期	平成 20 年 6 月期	平成 21 年 6 月期	平成 22 年 6 月期
純資産	296	323	349
総資産	2,423	2,256	1,814
1 株当たり純資産 (円)	29,668.63	32,381.23	34,904.25
売上高	5,453	5,100	5,330
営業利益	40	78	65
経常利益	37	47	41
当期純利益	18	27	25
1 株当たり当期純利益 (円)	1,891.06	2,712.60	2,523.03
1 株当たり配当金 (円)	—	—	—

b.明日香食品工業株式会社

(1) 名称	明日香食品工業株式会社		
(2) 所在地	大阪府松原市三宅中八丁目 1239 番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 此下 益司		
(4) 事業内容	和菓子・中華惣菜の製造販売		
(5) 資本金	1200 万円		
(6) 設立年月日	昭和 56 年 10 月 30 日		
(7) 発行済株式数	24,000 株		
(8) 決算期	9 月 30 日		
(9) 従業員数	15 名		
(10) 主要取引先	明日香食品(株)		
(11) 主要取引銀行	三菱東京 UFJ 銀行 阿倍野橋支店 りそな銀行 生野支店		
(12) 大株主及び持株比率	明日香食品(株)	59.58%	
	A.P.F. Group Co.,Ltd	40.42%	
(13) 当事会社間の関係			
	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	当社取締役此下益司の 1 名が明日香食品工業の代表取締役を兼務しております。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への該当状況	当社取締役此下益司は、実質的に明日香食品工業の全議決権を有しておりますので関連当事者に該当いたします。	
(14)	最近 3 年間の経営成績および財政状況 (単位: 百万円)		
決算期	平成 20 年 9 月期	平成 21 年 9 月期	平成 22 年 9 月期
純資産	169	156	194
総資産	415	410	390
1 株当たり純資産 (円)	7,042.88	6,541.53	8,114.68
売上高	994	894	1,022
営業利益	▲10	▲26	6
経常利益	1	▲12	27
当期純利益	0	▲12	37
1 株当たり当期純利益 (円)	21.34	▲501.34	1,573.15
1 株当たり配当金 (円)	—	—	—

c.株式会社明日香の概要

(株)明日香は、明日香食品の100%子会社であり、本件株式取得当事会社には該当いたしません。本件株式取得の全体像を把握する上で重要な情報とあると考えられますので下記の通りその概要を記載いたします。

①名 称	株式会社明日香	
②所 在 地	千葉県野田市木間ヶ瀬4600番地1	
③代表者の役職・氏名	代表取締役 此下 益司	
④事 業 内 容	和生菓子、中華惣菜等の製造・販売	
⑤資 本 金	9800万円	
⑥決 算 期	11月30日	
⑦設 立 年 月 日	平成14年12月24日	
⑧大株主及び持株比率	明日香食品(株)	100.0%

⑨上場会社と当該会社の関係

a.資本関係

該当はありません

b.人的関係

当該会社取締役の此下益司1名が当社の取締役を兼務しております。

c.取引関係

該当事項はありません。

d.関連当事者への該当状況

当社取締役此下益司は、実質的に(株)明日香の全議決権を有しておりますので関連当事者に該当いたします。

⑩当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状況(単位:百万円)

	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期
純 資 産	9	38	38
総 資 産	454	375	417
1株当たり純資産 (単位:円)	4,995.81	19,885.46	19,821.42
売 上 高	1,759	1,494	1,659
営 業 利 益	12	29	10
経 常 利 益	10	29	6
当 期 純 利 益	4	29	0
1株当たり当期純利益 (単位:円)	2,060.98	14,889.65	▲64.04
1株当たり配当金 (単位:円)	—	—	—

d. 明日香食品グループ3社の連結決算の概要

明日香食品、明日香食品工業、(株)明日香の3社の役割は上記1.に記載させていただいた通りであります。その関係から内部取引が多く発生いたしますので、個別の会社の概要からは、本件株式取得の全体像・影響を把握することが困難と考えられますので、下記の通り連結決算の概況を記載いたします。

尚、明日香食品グループでは、連結財務諸表の作成は行っておりませんので、各社の直前決算期における決算数値や会計DDを参考に当社が簡易的作成した数値を記載しております。

(1) 資本金	30 百万円
(2) 純資産	303 百万円
(3) 総資産	2,520 百万円
(4) 売上高	4,085 百万円
(5) 営業利益	81 百万円
(6) 経常利益	64 百万円
(7) 当期純利益	44 百万円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	A.P.F. Group Co.,Ltd	
(2) 所 在 地	Palm Grove House, P.O.Box438, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	
(3) 代表者の役職・氏名	此下 益司	
(4) 事業内容	代表者個人の資産管理会社	
(5) 資本金	財務諸表を作成していない為公表できません。	
(6) 純資産	同上	
(7) 総資産	同上	
(8) 大株主及び持ち株比率	此下 益司 100%	
(9) 上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	当社取締役此下益司が当該会社の代表者を兼務しております。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は、此下益司が実質的支配しており、同様に此下益司が実質的支配している当社筆頭株主の明日香野ホールディングス株式会社及び、当社第2位株主のA.P.F.ホールディングス株式会社は、それぞれ持株比率31.94%、10.64%の当社株式を所有しておりますので関連当事者に該当いたします。

4. 取得株式数、取得価格及び取得前後の所有株式の状況

取得価格につきましては、株価算定を日本マネジメント税理士法人に依頼をし、類似会社比較法、DCF（Discounted Cash Flow）法を採用し、それぞれ株式取得価格の算定を行いました。上記に記載しております「参考 明日香食品グループ概要図」の通り、明日香食品グループは3社から構成されておりますので、通常は3社個別に株価を算定する必要がありますが、以下の理由から3社全体の企業価値を算定し、それを一定の割合で、「明日香食品及び㈱明日香」、「明日香食品工業」の2社へ配分する方法を採用いたしました。

- ①明日香食品グループ内で株式の持ち合いを行っていること。
- ②㈱明日香は明日香食品の完全子会社であること。
- ③明日香食品グループは3社が一体となったビジネスモデルであること。

又、その配分につきましては、2社の株主資本及び簡易フリーキャッシュ・フローから「明日香食品及び㈱明日香」に70%、「明日香食品工業」に30%を配分することといたしました。

更に、DCF法に利用される事業計画につきましては、明日香食品取締役を兼務している当社取締役により慎重に精査が行われた大幅な増益を見込まない事業計画数値を採用しております。これらの算定数値を参考にし、平成23年6月1日の当社執行役会において、下記取得価格を決定いたしました。

尚、本件取得資金につきましては、平成23年5月31日に当社が公表いたしました「債券償還の進捗に関するお知らせ」に記載しております償還資金を一部充当しております。

（参考 1株当たりの株主資本価値の評価結果）

	DCF法	類似会社比較法
明日香食品及び㈱明日香	66,713～100,069円	71,180～108,524円
明日香食品工業	11,913～17,870円	12,711～19,379円

a. 明日香食品株式会社

(1) 異動前の所有株式数	0株 議決権の数：0個 所有割合 — %
(2) 取得株式数	直接取得 4,032株（間接取得4,900株） 発行済み株式数に対する割合：40.3%（間接取得 49.0%） 取得価格：521,357,760円 （一株当たり単価129,305円（間接取得単価106,400円））
(3) 異動後の所有株式数	直接保有 4,032株（間接保有4,900株） 議決権の数：4,032個（間接保有 4,900個） 所有権割合 40.3%（間接保有 49.0%）

注）今回当社が取得する、明日香食品株式会社の株数は4,032株（発行済み株式に対する割合：40.3%）となっておりますが、同社の発行済み株式数10,000株の内、1,770株（同割合：17.7%）は、今回同時に取得する明日香食品工業株式会社が所有してい

ることから、明日香食品工業の取得割合を勘案すると、明日香食品株式会社の株式を
実質 49.0%取得することとなります。

b.明日香食品工業株式会社

(1) 異動前の所有株式数	0 株 議決権の数：0 個 所有割合 ー %
(2) 取得株式数	直接取得 4,753 株（間接取得 11,760 株） 発行済み株式数に対する割合：19.8%（間接取得 49.0%） 取得価格：223,438,530 円 （一株当たり単価 47,010 円（間接取得単価 19,000 円））
(3) 異動後の所有株式数	直接保有 4,753 株（間接保有 11,700 株） 議決権の数：4,753 個（間接保有 11,700 個） 所有権割合 19.8%（間接保有 49.0%）

注）今回当社が取得する、明日香食品工業株式会社の株数は 4,753 株（発行済み株式に
対する割合：19.8%）となっておりますが、同社の発行済み株式数 24,000 株の内、
14,300 株（同割合：59.58%）は、今回同時に取得する明日香食品株式会社が所有し
ていることから、明日香食品の取得割合を勘案すると、明日香食品株式会社の株式を
実質 49.0%取得することとなります。

5. 日程

- | | |
|--------------|--------------------|
| (1) 執行役会決議 | 平成 23 年 6 月 1 日（水） |
| (2) 株式譲渡契約締結 | 平成 23 年 6 月 2 日（木） |
| (3) 株式取得の予定日 | 平成 23 年 7 月 1 日（金） |

6.今後の見通し

本株式取得により、明日香食品、明日香食品工業、(株)明日香の 3 社は当社の
持分法適用の関連会社となる予定です。

現段階においては当社連結決算に与える影響額及び会計処理が確定しておらず、
又、株式取得日まで精査を続けますので、影響額及び会計処理が確定次第速やかに
ご報告いたします。

7. 少数株主保護に関する当社の考え

本株式取得の相手となる、A.P.F. Group Co.,Ltd（当社株式の保有比率：ー%）及
び、同社の全議決権を有する此下益司（当社株式の保有比率：ー%）、並びに同氏が
代表取締役を務め実質的にも支配している明日香野ホールディングス株式会社（当
社株式の保有比率：31.94%）及び、A.P.F.ホールディングス株式会社（当社株式の
保有比率：10.64%）は、それぞれの所有株式を合算しても過半数の株式は保有して
おらず、当社の支配株主に該当しないため、本件取引は支配株主との取引等には該
当しません。

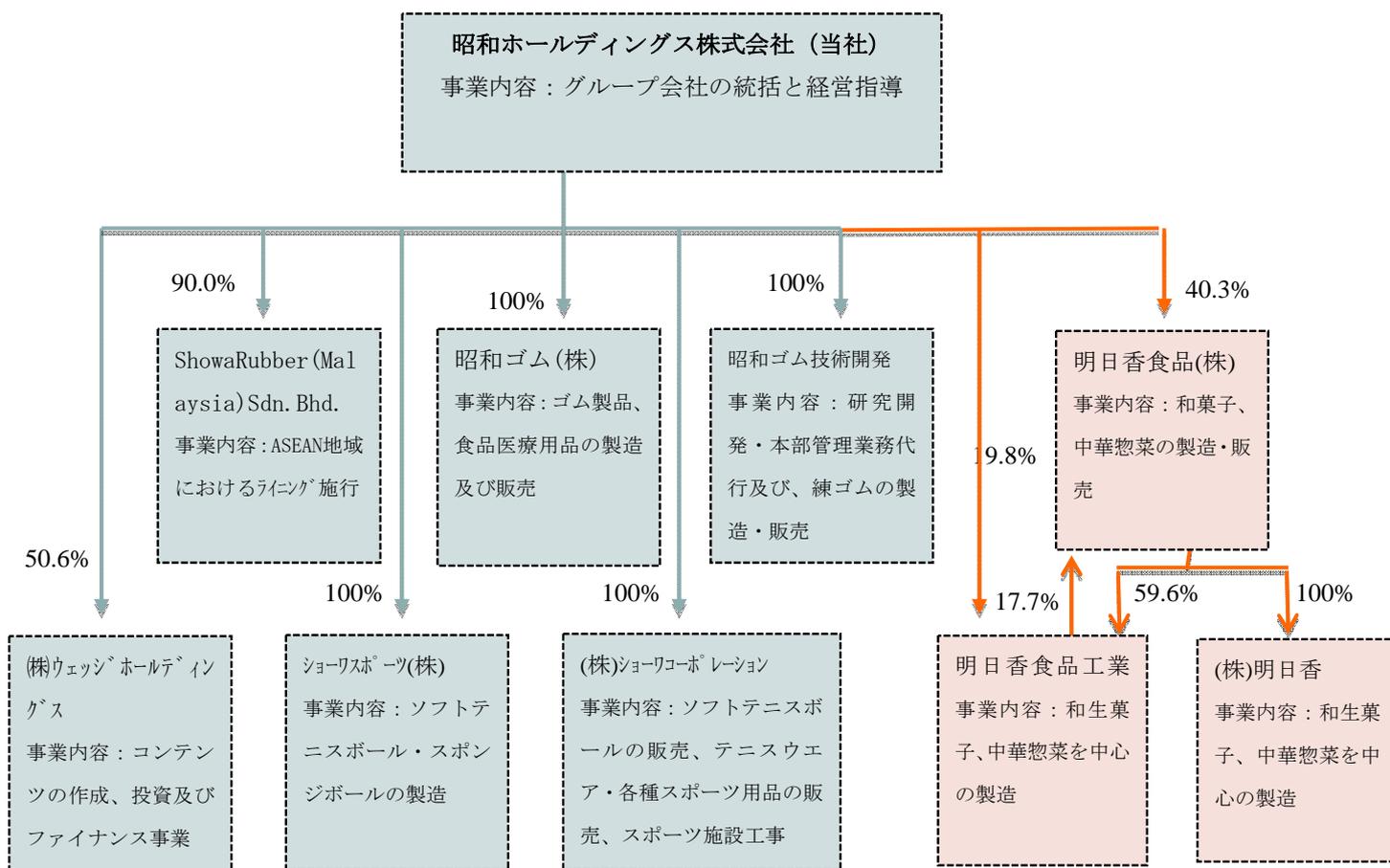
しかしながら、当社は、本件株式取得の実行に関する手続を当社の少数株主の

保護に十分配慮したものとする為に、今後任意に、上記記載の 3 社及び、此下益司と利害関係を有しない当社社外取締役 3 名（戸谷雅美（弁護士）、窪田四郎（弁護士）、増田辰弘）からなる第三者委員会を設置し、本日から株式取得日の平成 23 年 7 月 1 日まで、本件取引が当社の少数株主にとって不利益とならないものか継続的に監視をして参ります。

尚、平成 23 年 4 月 27 日付本件株式取得の実施を執行役会に委任する取締役会において、第三者委員会の構成員である戸谷雅美、窪田四郎、増田辰弘の 3 名の社外取締役の見解は一致しており、本件株式取得は、当社の業績向上及び事業規模の拡大につながり、既存株主の利益に適うものであるという理由で、本件決議には賛成の意向を表明しております。

又、その後の第三者委員会による監視・検討の結果、本件株式取得について、当社の少数株主の権利を著しく阻害する旨の意見が表明された場合には、その意見表明に対する外部専門家による意見を求め、これらの経緯を公表の上本株式取得の中止や延期を検討いたします。

(参考) 本件株式取得実施後の当社グループの概況は、下記の通りとなる予定です。



* (株)ウェッジホールディングスは平成 23 年 5 月 30 日付で株式を取得し子会社化いたしました。
 (詳細につきましては、平成 23 年 5 月 31 日に当社が公表いたしました「株式会社ウェッジホールディングスの株式の取得 (子会社化) に関するお知らせ」をご確認ください。)

* 数字は発行済み株式総数に対する持株比率となります。

以 上